

第7節 オーストラリア

1 全般

オーストラリアは、自由と人権の尊重、民主主義といった基本的な価値観をわが国と共有し、日本や韓国と同様、米国と同盟関係にあり、東ティモールやソロモン諸

島など自国の近隣地域のほか、中東やアジア太平洋地域における安全保障問題の解決にも幅広く積極的に関与している。

2 安全保障・国防政策

昨年12月、ラッド首相は議会に対して初の「国家安全保障報告」を行った。その中で、安全保障環境は不安定さを増しており、新旧の課題や機会が複雑に混在しているという認識を示した上で、国家安全保障の原則として、自主防衛、米豪同盟、地域への関与、国連などの多国間外交への関与、中規模国家としての創造的外交などを挙げている。

本年5月には、00（平成12）年以来9年ぶりに「アジア太平洋の世紀におけるオーストラリアの防衛：2030年の軍」と題する国防白書を発表し、戦略的展望を踏まえた30（同42）年までの国防政策を示した。その中で、オーストラリアの戦略的利益として、第1に武力攻撃に対する自国防衛、第2にインドネシアやニューージーランドなどと共有する近隣地域の安全、安定や結束、第3に北アジアから東インド洋にまたがる広範なアジア太平洋地域の安定、第4に国家間の対立を抑制し、大量破壊兵器の拡散、テロリズム、脆弱国家や破綻国家、国内紛争、気候変動や資源不足による安全保障上の影響などのリスクや脅威を効果的に管理できる国際秩序の維持を挙げている。

国防政策については、自国の直接防衛および固有の戦略的利益に関して自主防衛の原則に基づくこととしているが、他国と共有する戦略的利益に合致する場合は必要に応じて、資源の範囲内で、さらなる能力を持つことと

している。このため、軍事力については、①固有の戦略的利益が危機にさらされていて、他国の軍に依存することを望まない場合に、独立して行動する、②他国と共有する戦略的利益が危機にさらされていて、進んで主導的役割を引き受ける場合に、多国籍軍を主導する、③他国とより広範な戦略的利益を共有しており、進んで負担の配分を受け入れる場合に、多国籍軍に適切な貢献をする、といった能力が必要であるとしている。

その上で、軍の任務について、①他国に頼らず独立した軍事作戦の遂行により自国に対する武力攻撃を抑止および撃破すること、②南太平洋および東ティモールにおける安定と安全に貢献すること、③アジア太平洋地域における有事に際して貢献すること、④世界の他の地域における有事に際して貢献すること、と優先順位をつけている。

こうした任務に対応するため、豪軍は特に、水中戦、対潜水艦戦、海上戦、航空優勢、戦略打撃、特殊部隊、警戒監視、サイバー戦の分野における能力を向上させる必要があるとしている。具体的には、12隻の新型潜水艦、3隻の新型防空駆逐艦¹⁾、約100機のF-35統合攻撃戦闘機（JSF、海上発射型対地攻撃巡航ミサイルなどを導入するJoint Strike Fighter）としている。また、国防費については、17-18（同29-30）年まで年3%、その後も30（同42）年まで年2.2%増加させるとしている。

1) 同艦の戦闘システムは、米国製イーグズシステムとなることが決定されており、SM-6長距離対空ミサイルが搭載されるとしている。

3 海外における活動

オーストラリアは、近隣地域の安全、安定および結束を自国の戦略的利益と位置づけており、近隣地域の不安定な国家は、犯罪やテロの温床となる可能性があるほか、国内紛争が起これば自国を含む地域社会に大きな損害をもたらすことから、軍の派遣を含めた積極的な支援を通して地域の安定に貢献するとしている¹⁾。

また、中東地域などの遠隔地においても、広範な戦略的利益にかない、また、最小限のリスクで任務を成功させる環境が整っていると判断した場合には、軍を派遣するとしている²⁾。

このような方針に基づき、オーストラリアは、以下の地域を中心に、約5万5,000人の現有兵力³⁾のうち約3,000人を海外に派遣している。

1 東ティモール

オーストラリアは、東ティモールにおいて独立の機運が高まった99（平成11）年以来、東ティモールの政治的、社会的安定のために積極的な支援を行っている。豪軍は、国際治安部隊（ISF）を主導しており、約650名が約140名International Stabilisation Forceのニュージーランド軍とともに活動している⁴⁾。

2 ソロモン諸島

オーストラリアは、90年代後半にソロモン諸島で民族紛争が激化して以来、ソロモン諸島の安定と発展のために積極的な支援を行っている。03（同15）年7月からはソロモン諸島に対する地域支援活動（RAMSI）⁵⁾が主体Regional Assistance Mission to Solomon Islandsとなって支援を行っているが、その軍事部門にはニュージーランド、パプアニューギニア、トンガの各軍とともに約140名の豪軍が参加し、現地で活動する多国籍警察部隊の安全確保に従事している。

図表 I-2-7-1 豪軍の海外派兵状況

2009年5月現在

| | | |
|-------------|------------------|---------|
| アフガニスタン（国内） | | 約1,090名 |
| アフガニスタン（国外） | | 約800名 |
| イラク | | 約145名 |
| 東ティモール | | 約650名 |
| ソロモン諸島 | | 約140名 |
| MFO | シナイ半島駐留多国籍軍監視団 | 約25名 |
| UNMIS | 国連スーダンミッション | 17名 |
| UNTSO | 国連休戦監視機構 | 12名 |
| UNMIT | 国連東ティモール統合ミッション | 4名 |
| UNAMID | ダルフル国連・AU合同ミッション | 8名 |
| UNAMA | 国連アフガニスタン支援ミッション | 1名 |
| UNAMI | 国連イラク支援ミッション | 2名 |
| 合計 | | 約3,000名 |

（注）豪国防省HPによる。

3 アフガニスタン

オーストラリアは、01（同13）年の9.11テロに際し、米豪同盟のもとで、いち早く米国への支持を表明し、同年10月にはアフガニスタンへ部隊を派遣した。オーストラリアは、アフガニスタンが平和で安定した国になるよう支援することを通じてテロの拡散を防ぎ、同国が再びテロの温床となることを防ぐことを目的として活動している。ラッド政権は、アフガニスタンにおける豪軍の長期

1) 「国防最新報告2007」および09年「国防白書」

2) 09年「国防白書」

3) 軍種別内訳は、陸軍：約27,500人、海軍：約13,200人、空軍：約14,100人

4) 06（平成18）年4月、東ティモールの首都デシリにおいて反乱兵によるデモが暴徒化、同国政府による要請を受け、豪軍が派遣された。

5) 部族闘争が高じて国内の治安悪化に収拾がつかなくなった同国政府の支援要請を受け、オーストラリアを中心に、南太平洋諸国の参加により開始。主に警察部隊と軍部隊からなる。参加国はオーストラリアのほか、ニュージーランド、パプアニューギニア、トンガなど、計15か国

間にわたる駐留を表明しており⁶、本年4月には、新たに約450名を派遣することを決定した⁷。これにより、約1,550名がウルズガン州での復興支援活動やアフガニスタン軍の訓練などに従事することとなる。また、オーストラリアは、04（同16）年3月からペルシャ湾における海上安全活動（MSO）にも参加している。

Maritime Security Operations

4 イラク

オーストラリアは、03（同15）年3月、対イラク武力行使に約2,000名の部隊を派遣したのに続き、同年7月から復興支援活動に従事している。昨年6月から戦闘部隊は撤退し⁸、現在はイラクの豪大使館の警護などに約150名が従事している。ラッド首相は、今後、経済復興、人員訓練支援、人道支援に重点を移していくとしている⁹。



アフガニスタンで活動中の豪軍兵士
〔オーストラリア国防省〕

4 他国との関係

オーストラリアは、米豪同盟を重視しているほか、地域の安定を維持するため、地域諸国との間で安全保障政策における協力を強化するとしている¹。

1 米国

オーストラリアは、アジア太平洋地域の戦略的安定は米国のプレゼンスに大きく依存すると認識しており、ANZUS条約²に基づく米国との同盟関係を重視している。
Security Treaty between Australia, New Zealand and the United States of America
外相・国防相による閣僚協議（AUSMIN）を毎年行うと
Australia United States Ministerial Consultations

ともに、「タリスマン・セーバー」³などの共同訓練も行っているほか、アフガニスタンにおけるテロとの闘いやイラクに対する軍事作戦に際して、艦艇、航空機、特殊部隊を派遣するなど、緊密な同盟関係を維持している。また、オーストラリアは、米国の主導するF-35統合攻撃戦闘機（JSF）計画への参加を表明するとともに、同計画の遅延およびF-111の退役に備え、07（平成19）年3月、F/A-18スーパーホーネットの購入を決定している。さらに、オーストラリア国内の米豪共同訓練施設の拡充⁴を図

3-6) 本年3月25日の米豪首脳会談後の共同記者会見におけるラッド首相の発言

7) 本年4月29日の記者会見におけるラッド首相の発言。新たな派遣部隊には、ウルズガン州におけるアフガニスタン軍の訓練およびその支援に従事する約330名のほか、8月の選挙における治安確保のため短期的に派遣される約120名が含まれる。

8) イラク南部に展開していた監視戦闘部隊（Overwatch Battle Group）約550名および陸軍訓練部隊（Army Training Team）約60名が撤退した。また、本年5月には、復興支援任務を7月31日に終了することが発表されている。

9) 昨年12月の「国家安全保障報告」

4-1) 昨年12月の「国家安全保障報告」および09年「国防白書」

2) 52（昭和27）年に発効したオーストラリア・ニュージーランド・米国間の三国安全保障条約。ただし、ニュージーランドが非核政策をとっていることから、86（同61）年以来、米国は対ニュージーランド防衛義務を停止している。

3) 「タリスマン・セーバー」は2年に1度行われている米豪共同訓練で、05（平成17）年に第1回を実施。97（同9）年から2年おきに行われていた共同訓練「タンデム・スラスト」と、03（同15）年に行われた「クロコダイル」を統合させたもの。07（同19）年開催時は、戦闘任務部隊の訓練が行われ、両軍の戦闘即応性とインターオペラビリティの向上が図られた。豪軍からは艦船20隻、航空機25機、兵員7,000人、米軍からは艦船10隻、航空機100機、兵員2万人が参加した。

4) 04（平成16）年のAUSMINにおいて、クィーンズランド州のショールウォーターベイ訓練施設（陸海空作戦関連）、北部準州のデラミア空軍訓練施設（航空作戦関連）、北部準州のブラッドショウ訓練施設（陸上作戦、水陸両用作戦関連）（いずれもオーストラリア内の米豪合同軍事施設）の拡充を行うことが決定された。

るなど、米国とのインターオペラビリティの強化に努めるとともに、ミサイル防衛における協力⁵も行うこととしている。



本年4月のAUSMIN後の共同記者会見
〔オーストラリア国防省〕

2 東南アジア

オーストラリアは、地域におけるテロや犯罪に取り組むためにも東南アジア諸国との協力を重視している⁶。インドネシアとは、02（同14）年と05（同17）年のバリ島での爆弾テロや04（同16）年9月のジャカルタの豪大使館前

での爆弾テロの発生を受け、対テロ協力を緊密化した⁷ほか、06（同18）年11月には、両国は、幅広い防衛分野における協力を謳った安全保障協力枠組みに関する協定を結んだ。

マレーシアおよびシンガポールとは、「5か国防衛取決め」（71（昭和46）年発効）の枠組でテロや海洋安全保障など非伝統的脅威に主眼を置いた共同統合演習を行っている。また、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムと安全保障協力を行っている。

3 ニュージーランド

ニュージーランドによる非核政策の採用に対し、米国が86（同61）年にANZUS条約上の対ニュージーランド防衛義務を停止した以降も、オーストラリアは、オーストラリア・ニュージーランドの間で、同条約は引き続き有効としてきた。

ニュージーランドは、オーストラリアにとって近隣地域の安定を図る上での重要なパートナーである。両国は、共同訓練や地域での活動を通じたインターオペラビリティの強化により、共同軍事任務での協力の強化を図っている。

5) 03（平成15）年12月、オーストラリアは米国のミサイル防衛計画への参加を表明し、04（同16）年のAUSMINにおいて、以後25年間にわたる「ミサイル防衛システムの開発および試験に関する覚書」が締結された（覚書の内容は非公表）。オーストラリアは、04（同16）年8月、新型防空駆逐艦の戦闘システムを米国製イージス・システムにすることを決定しており、同駆逐艦が弾道ミサイル防衛に対応可能なものとなる可能性も示唆されている。

6) 04（平成16）年7月、オーストラリアとASEANの間で「国際テロと闘うための協力に関する共同宣言」が署名された。

7) オーストラリアとインドネシアは、02（平成14）年2月に対テロに関する覚書を締結した（覚書は1年ごとに更新していたが、昨年2月、3年間延長することを決定した）ほか、07（同19）年3月、対テロに関する域内首脳会議を共同主催した。対テロに関する覚書はブルネイ、カンボジア、マレーシア、フィリピン、タイとも締結している。